

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月15日

**【四半期会計期間】** 第11期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エボラブルアジア

**【英訳名】** Evolvable Asia Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉村 英毅

**【本店の所在の場所】** 東京都港区愛宕2丁目5番1号

**【電話番号】** 03-3431-6191(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 柴田 裕亮

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区愛宕2丁目5番1号

**【電話番号】** 03-3431-6191(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 柴田 裕亮

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	1,741,161	2,498,179	4,000,643
経常利益	(千円)	265,943	359,433	571,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	159,904	248,541	340,321
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,778	305,681	364,065
純資産額	(千円)	1,928,007	2,682,461	2,371,360
総資産額	(千円)	3,678,384	5,174,755	4,841,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.28	14.89	22.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.62	14.09	21.12
自己資本比率	(%)	50.3	49.13	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	229,133	564,430	604,629
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,404	315,768	456,112
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,248,290	437	1,477,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,022,493	2,477,620	2,225,252

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.43	6.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株、平成28年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期において子会社のEVOLABLE ASIA GLOBAL VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立したため、連結の範囲に含めております。当第2四半期において子会社の株式会社AirTrip Exchangeを設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社はオンライン旅行業を主軸として、業績を拡大してまいりました。当社グループを取り巻く環境につきましては、旅行業におけるインターネットに占める取扱高の割合は年々上昇しており、平成12年において0.64%に過ぎなかった旅行会社のインターネット販売比率は平成24年には9.00%（数字が語る旅行業2014 日本旅行業協会）に達し、緩まることなく益々加速しております。また、訪日外国人観光客は過去最高の2,404万人を記録し、2016年3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における2020年の目標である4,000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、引き続き業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービス（民泊・シェアリングエコノミー、両替サービス、キャンプカーレンタル等）を引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成29年3月現在は600名規模まで成長しております。現状における日本のオフショア開発割合は僅か1,000億円程度（日本のソフトウェア産業とオフショア開発の動向（財）国際情報化協力センター）に過ぎず、国内の受託ソフトウェア開発市場の市場規模が10兆円程度（情報サービス産業の現状 経済産業省調査）であることを鑑みれば、まだまだ拡大の余地があると考えられます。

さらに、投資事業として、当社の既存事業とのシナジーが見込める領域において、資本業務提携を推進しており、平成29年3月現在は全5社に対して資本参画を行っております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,498,179千円（前年同期比43.5%増）、営業利益は385,793千円（前年同期比32.1%増）、経常利益は359,433千円（前年同期比35.2%増）、税金等調整前四半期純利益359,433千円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248,541千円（前年同期比55.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、BtoCサービス（一般消費者向けの旅行商材の横断検索、比較サイトの運営）、BtoBtoCサービス（提携先企業のブランドにてトラベルコンテンツを提供する事業）、BtoBサービス（他社旅行会社に対するホールセール事業）、BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を当社のクラウドサービスにより一元管理する事業）を提供しております。

BtoCサービスにおいては、新規顧客獲得のためにリスティング広告等施策の強化、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

BtoBtoCサービスにおいては、主要取引先のニーズに合致したサービスを提供し、取引先において使用頻度を高めてもらうために、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。

BtoBサービスにおいては、業界全体の動向や取引先の施策に影響を受ける部分が大きく、売上高が前期比75%と軟調に推移しました。

BTMサービスにおいては、基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は1,851,631千円、セグメント利益は587,236千円となりました。

#### ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにおいて、主にEコマース会社、Webソリューション会社、ゲーム会社、システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあり、開発過程においては、当社グループの開発サポートチームからサポートを実施しながら、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。当該スタイルにおいては、専属のスタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的にラボ型開発は人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであるため、新規ラボの開設数、既存ラボの増減員数が売上に大きく影響を与えます。

当第2四半期連結累計期間においては、営業人員のトレーニングによる営業力強化、エンジニアのモチベーション向上のための各ラボの顧客管理、マネジメントを行うラボマネージャーの増員及びトレーニング等の施策が寄与し、エンジニアの人員数が順調に増加いたしました。

なお、ホーチミンにおいては顧客企業から駐在員を派遣して頂いてラボに常駐して頂くスキーム、ハノイでは顧客企業が日本から遠隔でラボの開発状況の確認ができるスキームを中心に、各業界向け（例えばゲーム業界向け）に特化した開発体制を整えたことにより、より顧客のニーズに合致した開発環境作りを強化し、顧客満足度の向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のオフショア事業の売上高は695,571千円、セグメント利益は59,276千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ333,111千円増加し5,174,755千円となりました。これは主に、現金及び預金が151,187千円増加したこと、受取手形及び売掛金が148,712千円減少したこと、建物が68,689千円増加したこと、ソフトウェアが151,712千円増加したこと、差入保証金が87,636千円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22,011千円増加し2,492,294千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が99,874千円減少したこと、未払金が79,968千円増加したこと、未払費用が34,147千円増加したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ311,100千円増加し、2,682,461千円となりました。これは主に、利益剰余金が248,541千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より252,367千円増加し、2,477,620千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、564,430千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を359,433千円計上し、売上債権が227,713千円減少した一方で、仕入債務が118,680千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、315,768千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出131,783千円、無形固定資産の取得による支出180,298千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、437千円となりました。この主な要因は、短期借入の借入による収入7,929千円、長期借入の返済による支出9,786千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,731,900	16,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,731,900	16,830,000		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年5月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成29年3月31日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	47,700	16,731,900	2,668	1,022,636	2,668	827,636

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大石 崇徳	東京都港区	6,365	38.05
吉村ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番34-3705号	2,996	17.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	292	1.75
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂4丁目15番1赤坂ガーデンシ ティ18F	229	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	220	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8号11	197	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデン タワー19階	182	1.09
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	136	0.82
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	91	0.55
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	82	0.49
計		10,795	64.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,728,200	167,282	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	16,731,900		
総株主の議決権		167,282	

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,356,432	2,507,620
受取手形及び売掛金	1,104,591	955,879
営業投資有価証券	-	109,835
商品及び製品	274,325	63,504
繰延税金資産	19,046	17,245
未収入金	129,823	143,125
その他	140,830	208,012
貸倒引当金	450	650
<b>流動資産合計</b>	<b>4,024,599</b>	<b>4,004,571</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	18,662	87,351
車両運搬具（純額）	223	7,075
工具、器具及び備品（純額）	19,115	24,498
建設仮勘定	2,500	35,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,501</b>	<b>153,926</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	102,976	89,238
ソフトウェア	202,742	354,454
<b>無形固定資産合計</b>	<b>305,719</b>	<b>443,693</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,000	57,368
繰延税金資産	6,273	6,273
差入保証金	409,193	496,829
破産更生債権等	37,313	25,324
その他	12,358	12,093
貸倒引当金	37,313	25,324
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>470,824</b>	<b>572,565</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>817,044</b>	<b>1,170,184</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,841,644</b>	<b>5,174,755</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,293,317	1,193,443
短期借入金	225,139	235,184
未払金	311,670	391,639
未払費用	87,287	121,435
未払法人税等	134,102	135,006
賞与引当金	46,447	31,203
ポイント引当金	3,868	4,572
株主優待引当金	15,000	26,646
1年内返済予定の長期借入金	19,572	19,458
為替予約	4,123	-
その他	140,089	160,476
流動負債合計	2,280,618	2,319,066
<b>固定負債</b>		
長期借入金	87,288	77,616
長期預り保証金	102,376	95,612
固定負債合計	189,664	173,228
負債合計	2,470,283	2,492,294
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,019,927	1,022,636
資本剰余金	824,927	827,636
利益剰余金	444,870	693,411
株主資本合計	2,289,724	2,543,684
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	2,850	1,186
為替換算調整勘定	10,629	2,424
その他の包括利益累計額合計	13,480	1,237
新株予約権	206	206
非支配株主持分	94,910	139,807
純資産合計	2,371,360	2,682,461
負債純資産合計	4,841,644	5,174,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,741,161	2,498,179
売上原価	328,579	396,456
売上総利益	1,412,582	2,101,723
販売費及び一般管理費	1,120,574	1,715,929
営業利益	292,008	385,793
営業外収益		
受取利息	401	3,690
為替差益	-	3,752
貸倒引当金戻入益	1,374	-
持分法による投資利益	-	468
その他	1,314	991
営業外収益合計	3,089	8,903
営業外費用		
支払利息	5,835	5,017
為替差損	3,116	-
貸倒引当金繰入額	-	1,974
上場関連費用	18,965	21,900
その他	1,237	6,370
営業外費用合計	29,154	35,263
経常利益	265,943	359,433
特別利益		
固定資産売却益	1,034	-
特別利益合計	1,034	-
特別損失		
固定資産売却損	810	-
特別損失合計	810	-
税金等調整前四半期純利益	266,168	359,433
法人税等	79,533	73,877
四半期純利益	186,635	285,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,730	37,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,904	248,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	186,635	285,556
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,918	4,036
為替換算調整勘定	8,937	16,088
その他の包括利益合計	12,856	20,125
四半期包括利益	173,778	305,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,427	260,783
非支配株主に係る四半期包括利益	22,351	44,897

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	266,168	359,433
減価償却費	40,827	58,414
引当金の増減額(は減少)	26,624	18,047
受取利息及び受取配当金	401	3,690
支払利息	5,835	5,017
上場関連費用	18,965	21,900
持分法による投資損益(は益)	-	468
有形固定資産売却損益(は益)	224	-
売上債権の増減額(は増加)	112,249	227,713
たな卸資産の増減額(は増加)	33,494	210,821
仕入債務の増減額(は減少)	118,471	118,680
差入保証金の増減額(は増加)	1,684	23,594
長期預り保証金の増減額(は減少)	8,871	14,135
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	74,735
その他資産の増減額(は増加)	82,681	57,922
その他負債の増減額(は減少)	35,144	64,936
小計	307,281	636,962
利息及び配当金の受取額	401	3,690
利息の支払額	6,324	5,003
法人税等の支払額	72,225	71,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,133	564,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	49,000
有形固定資産の取得による支出	13,413	131,783
有形固定資産の売却による収入	1,034	-
無形固定資産の取得による支出	47,025	180,298
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	-	600
敷金の差入による支出	-	75,990
敷金の回収による収入	-	13,514
定期預金の払戻による収入	-	110,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,404	315,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,511	7,929
長期借入金の返済による支出	9,102	9,786
株式の発行による収入	1,356,994	5,418
上場関連費用の支出	1,090	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,290	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,510	4,142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,413,508	252,367
現金及び現金同等物の期首残高	608,984	2,225,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,022,493	2,477,620

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したEVOLABLE ASIA GLOBAL VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社AirTrip Exchangeを連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社スペースマネジメントを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(営業投資有価証券について)

当社は第1四半期連結会計期間より、投資事業を開始しております。これに伴い、従来、連結貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。これに伴い、前連結会計年度末の「投資有価証券」のうち、35,100千円を「営業投資有価証券」に振り替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	466,818千円	853,252千円
賞与引当金繰入額	12,787 "	15,045 "
株主優待引当金繰入額	- "	27,165 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	2,052,493千円	2,507,620千円
担保資産として預入をしている定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	2,022,493千円	2,477,620千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月29日付で、Fenox Venture Company IX,L.P.、Fenox Venture Company VIII, L.P.及び Fenox Venture Company III, L.P. から第三者割当増資の払込を受けました。この第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ165,137千円増加しております。

また、当社は、平成28年 3 月31日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成28年 3 月30日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行620,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ513,360千円増加しています。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金は893,497千円、資本剰余金は698,497千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,189,502	547,880	3,779	1,741,161	-	1,741,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	62,083	-	62,083	62,083	-
計	1,189,502	609,963	3,779	1,803,244	62,083	1,741,161
セグメント利益又は損 失( )	430,583	45,349	42	475,889	183,881	292,008

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 183,881千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,851,631	645,776	771	2,498,179	-	2,498,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,795		49,795	49,795	-
計	1,851,631	695,571	771	2,547,975	49,795	2,498,179
セグメント利益又は損 失( )	587,236	59,276	5	646,508	260,714	385,793

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 260,714千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.28円	14.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,904	248,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,904	248,541
普通株式の期中平均株式数(株)	14,175,008	16,683,562
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.62円	14.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	880,212	948,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で株式1株につき300株、平成28年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社エポラブルアジア  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人	印
業務執行社員	公認会計士	川村 啓文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エポラブルアジアの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エポラブルアジア及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。